

I R 市民説明会 緑区 (2月11日) 質疑応答 議事概要

質問1: 横浜市が目指す I R 全体の中でシンガポールの例をとって、その敷地面積が3%とされるカジノ部門が収入面でみると全体の80%に至るとうかがいます。カジノの売上げが他の I R 内のいろんな施設の運営の支えとなると聞きますが、本当にそうなのでしょうか?もしそうなら、カジノ以外の付帯施設はカジノがないと赤字で経営の成り立たないお荷物施設なのでは?カジノで赤字補てんをしてまでやらねばならない事業なのでしょうか?

市長: 法律で義務付けられている国際会議場や展示場は単独では経営が成り立たない。エンターテイメント施設も単独では維持するのは難しい。

カジノについて認めてこなかった日本が I R 推進法で正式にカジノを認めたということは、カジノがなくては I R が成り立たないということ。

今、私が考えているのは、これからますます税収的に厳しくなる中でも福祉、医療、子育て、高齢者の方をお守りしていくこと。生産人口の減少で、大変に厳しい財政状況になるが、それでも安定的にしっかりと横浜市の経営をしていくためには、I R が、経済的・社会的に効果が大きいと判断し、I R 実現に向けて記者発表をさせていただいた。

質問2: 選挙公約を破ってまで、I R カジノを推進する理由は何なのか理解できない。納得できる回答が欲しい。

市長: 申し訳ないことだが、私は選挙公約を破ったとは思っていない。白紙ということをずっと申し上げてきたが、それは I R を導入する、しないの判断に至ってないという主旨で繰り返し申し上げてきた。

市会の議場でもその議論をしたし、記者会見でも答えてきた。特に横浜市の定例記者会見は毎週一度行われるが、その際に「I R について、判断は怎么样了か?」というご質問をかなり多く受けてきて、それに対して「まだ判断には至っていない。今、研究調査をしている」と答え続けてきた。

そういったことから、白紙一転裏切りや、市民の皆様を裏切ったなどという報道がされているのを目にして私自身も驚いた。私は全くそういう気持ちはなく、どちらにするか判断してないということを上げてきたつもりだった。今振り返ってみると、判断できていないということを市民の方にお伝えする機会が少なく、インターネットでも、記者会見をご覧になる方も少ないと思う。本当に私は反省し、横浜が目指す I R というものを今、18区お伺いしてご説明申し上げている。

平成29年選挙の際の私のマニフェストは、I R について国の状況を見ながら市と

して調査研究を進め、市民の皆様、市議会の皆様の意見を踏まえた上で方向性を決定と書かせていただいた。そのために、平成26年から予算を計上してI Rに関して調査検討を継続してきた。議会でも質問にきちんと答えて、引き続き調査検討するという予算を付けていただいている。

また、横浜の将来の経済基盤をご心配になる方も多くいらっしやって、ぜひI Rという賛成のご意見もたくさん伺った。もちろん反対という方のお声も聞いてきたし、治安や依存症の懸念がとても多いということも聞いてきた。

選挙後も市議会においてI Rに関する様々なご質問をいただいて、議員の皆様と議論を重ねてきた。そして政府でI Rについて、具体的な内容や懸念事項への対策が示されてI R整備法が2018年7月に成立し、内容も明らかになってきた。また、経済界13団体による総合的なI R推進の会の方のご意見も聞いてきた。

私は、横浜の将来に責任を持つ市長として総合的に熟慮を重ねてI R導入の可否について判断した。

質問3：市長はI Rの理解を得ている。市民は大半がI Rを反対していると報道されています。私も反対です。なぜ市民投票で決めないのですか？市民投票の結果こそ、市民が一番納得する材料になります。

市長：現段階で住民投票というのは、私は考えていない。I Rを実施する場合に、市民の皆様様の意見を反映させるための必要な措置は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法についてI R整備法に規定されている。

まず、本日のように、日本型I Rや横浜市の考えるI Rはどのようなものかをご理解いただくことが必要と考え、18区での説明会を実施している。今後残りの7区にも伺い、ご説明した後にご質問を受ける。

その後は、別の形で説明会を継続し、より皆様にご理解を求めたい。

質問4：カジノ業者との契約年数は40年ですか。その期限の前の初年10年、以後5年ごとの事業更新時にカジノはやめたいと自治体が出たとき、政府の「基本方針（案）」には、「慎重な考慮が必要」とありますが、業者から損害賠償を請求されることがあるということですか。その場合の対策を市はどう考えていますか。

副市長：40年で考えているが、基本的にはI Rは民設民営で整備運営されるものなので、事業の運営に関しては、事業者が最後まで責任を持っていただくことが大原則と考えている。ご心配のように途中で事業がうまくいかなくなる場合もあろうかと思われる。その場合、横浜市と選んだ事業者と、それぞれの決まり事を細かく実施協定という形で取り決める。その中でそういった事態に陥った場合は、だれがどう対応するかをきちんと決めていくことになるので、横浜市のリスクのないように協定を結んでいきたいと考えている。

I R整備という国家的なプロジェクトに横浜市が手を挙げて進めるので、I R整備法の枠の中で、この事業は進めていかなければならない。I R整備法は、大規模な会議場、展示場、ホテル。それから、カジノも必須の施設になっている。国のI R整備法のプロジェクトに手を挙げるということは、カジノがあるという大前提の枠組みの中で、我々は事業をしていくということなので、横浜市が途中でカジノをやめるということは基本的にはない。ただ、さまざまな状況変化の中でも、先ほど申し上げた協定の中でしっかりと取り決めをしていきたい。

質問5：I Rの魅力は？何がよいのか？

副市長：皆さん、カジノがご心配だと思うが、国際的な会議場、展示場、それから、エンターテインメント施設も当然できる。カジノに入らなくても、市民の皆様が利用できる施設もたくさんできること。

それから、会議場、展示場ができると国際的な展示会、あるいは会議が行われる。その結果、海外のお客さまが横浜の色々なところを巡ることで、地域経済の活性化に役立つというふうに私どもは考えている。地域経済の活性化という点では、物品・食糧・警備・清掃などの調達が市内企業に起こるので、こういった点でも地域活性化につながると考えている。

また今、山下ふ頭をI Rの場所として想定しているが、三方を海に囲まれた素晴らしい場所で、横浜ならではのI Rができるのではないかと考えている。

質問6：現在の山下公園は、小学校、幼稚園の子どもたちの遠足の場所、お年寄りの憩いの場所であります。山下ふ頭にカジノができると、人の心は荒れ果て、誰も近寄らなくなります。横浜は関東大震災、第二次大戦を乗り越え横浜市民が苦楽を共に作り上げてきた愛する町です。カジノは、市民に幸せを呼び込むものではありません。子どもたちに今の素晴らしい横浜を残してあげようではありませんか。カジノ誘致に対し、千葉、北海道は誘致取りやめを決めました。横浜も誘致取りやめを願います。財政に関しては別途検討を願います。

市長：山下公園は皆様も本当に大切な場所と考える通り、歴史的にも素晴らしい公園。横浜市は、平成27年度に全国都市緑化横浜フェアを行ってから、山下公園をもっと美しく、皆様がお楽しみいただけるように、ガーデンネックレス横浜というのを毎年、春から2か月ほど実施している。昨年もローズウィークで素敵なバラ園をご覧いただいたところで、本当に力を入れている。

なんとなくカジノというと、きらびやかなネオンで、けばけばしいものと受けとめられてしまうが、日本型I Rが目指しているのは、周囲の日本的なものと調和し、既存の観光地など、そういう景観を守るという形を目指していく。事業者とも、景観やイメージと調和した横浜にふさわしいI Rを作っていこうと考えている。

質問7：地方自治において住民の意思を政治に反映させる事は必須だと思います。I Rを市政に反映させるには選挙で意思を確認するのは不可欠です。直近のNHKの世論調査でも半数以上は慎重に進めるべきとの判断です。I Rの導入は今回に限っていないと政府も表明しています。時間をかけて説明し、市民の意思を選挙 or 住民投票で確認することを求めます。

市長：住民投票については、先ほど申し上げたように、今のところ導入は考えていない。取組のスケジュールについては副市長からご説明する。

副市長：今、我々が予定しているスケジュールについては、まず実施方針を策定する。これは横浜市がどんなI Rを求めているのかという事業者の公募要領のようなものを新年度4月以降に公表し、事業者の選定を新年度中に行う予定。

そして選ばれた事業者と横浜市が具体的な事業計画である「区域整備計画（案）」を立て、その案を議会の議決をいただいた後に国に申請をしていく予定。申請期間については、国から2021年の1月4日から7月30日までと案が示されている。その後、国が3か所選ぶのが、さらにその翌年の2022年頃だろうと今言われている。

端的に言うと今年は事業者を選定し、来年は国に申請、うまくいけば再来年に横浜市が選ばれるというスケジュール観となる。

今のご質問は、国は3都市を選び、おそらく、その後しばらくたってから、さらに地域を追加募集するのではないかということだと思う。ただ、我々としては、市長が説明したように、危機感を持っていることから、早い段階で手を打つことが得策と思っている。国は次の区域選定を行うのは、おそらく10年以上先という話もある。この10年間は横浜市にとって、とてももったいない時間だと思うので、1回目の申請に、手を挙げていきたいと考えている。

質問8：I Rが出来るということは、横浜市の公費が投入されるということですか？どのくらいの規模ですか？

副市長：今、I Rの準備をしているので、その準備のための予算は使わせていただいている。例えば、これから議会の審議が始まるところだが、令和2年度のI R関係の予算案で4億円を計上している。これはI Rに横浜市が選ばれるための準備作業としての必要な予算と考えていただきたい。

横浜市が国に選ばれれば、基本的にはI Rの区域内の整備、運営は全て民間事業者が行うことから、区域内に横浜市の税金を投入することは、基本的でない。

ただし、例えば周辺の道路の渋滞問題というご指摘があるとすれば、周辺については横浜市がインフラ施設を改良する必要が出てくるかもしれない。それから、依存症や治安対策などのいわゆる負のコストといわれている部分については、国と連携して自治体がしっかりと行う枠組みになっている。

繰り返しにはなるが、区域内の施設の整備運営は市の税金は入らない。周辺のインフラ施設については、横浜市のお金が少し入る。それから、依存症対策や治安対策などについては、横浜市でお金の負担をすることになる。もちろん、事業者からの協力も得ながら進めていくことになる。

負のコストを含めた公費の投入規模については、選ばれる事業者がどういった I R を作るかによってその規模、あるいは構成によっても対応が変わってくることから、事業者と横浜市が区域整備計画を立てていく中で、それぞれの役割分担を決めた上でお互いのコストをはじいた段階でお示しすることが可能になる。

質問 9 : I R 自体は考えとして理解するが、カジノありきが説明を聞いても分からない。多々のリスクをおしても、シンガポールの類型で横浜が真似をすることで成功するのか。精査がなされているのでしょうか。

副市長 : 経済的社会的効果の数値については多くの事業者からヒアリング、情報提供をいただき分析をした。それぞれの項目で数字に幅があるのは、複数の事業者からお話を聞いているから。現在、2 回目の情報提供をいただいているところなので、それをもとに、横浜市が求める水準、実施方針を整理している段階。今後、横浜市が目指す目安を示して、実施方針として事業者を募集する。それにより事業者が決まれば、もっと具体的な数字になっていく。

日本政府が実施する I R は、観光立国を目指し、大きな展示場、大きな会議場、ホテル等が必須施設となっている。これをやるからこそ、観光立国になるという日本のプロジェクトとして進めている。

しかし法制度を検討する中で、義務付けられた施設を運営していくのは難しいという国の検証もでてきている。そこでカジノの収益を施設の運営に充てていくというのが日本の I R 整備法の仕組みになっている。そのことから、我々は先ほど示した数字はしっかりと確認する。カジノの収入で観光立国として必要な施設をしっかりと運営していく枠組みということをご理解いただきたい。

質問 10 : なぜ住民投票をしないのか。

市長 : 繰り返しになるが、I R 整備法においては住民の皆様の意見を反映させるための必要な措置、都道府県等の協議や同意、公聴会の実施、議会の議決などが規定されている。それに基づいてやらせていただきたい。

質問 11 : 市長選の時は I R について白紙としながら昨夏、突然導入を表明されたのは如何なる理由か明らかにして下さい。(世論調査など) 報道によれば、市民の大半が反対しているとされていますが、何故、市民の意向を無視し(聴取せず) 一方的に決定されたのか伺いたい。

市長：白紙ということは、I Rを導入する、しないの判断に至っていないということを長い間お話してきた。急にということではないということを先ほども申し上げた通り。

質問 12：なぜ、休日の 19:00 という市民の出にくい時間に説明するのか。

I R推進室長：お休みの日の夜ということで大変申し訳ない。我々も補正予算の議決をいただいてから説明会の準備を開始した。市長の日程、あるいは横浜市の日程などを勘案して、何とか年度内に 18 区を回れるようにということで予定を組ませていただいた。会場である公会堂、区民文化センターは市民の皆様からの予約も多く入っており、また、18 区をきちんと説明して回れるそういう日程を組ませていただいたなか、緑区の場合は本日になった。

質問 13：カジノの誘致は横浜市民の 7 割が反対しています。昨年の地方選挙でもカジノ誘致は一人もいません。昨年 9 月の市議会での補正予算（カジノの調査等）に賛成した自民、公明もカジノの賛否は明示していないと報道されています。カジノの誘致は市議会の誰も賛成していないのではありませんか？ ご見解をお聞かせください。

副市長：おっしゃることはよくわかる。昨年の第 3 回市会定例会で、補正予算の議決をいただいた。私どもも 8 月に I Rを導入するということを市長から発表したが、そのためには詰めなければいけないところがたくさんあったことから、その補正予算をいただいた。

今、具体的にお話をいただいた自民党、公明党、両党のご賛成で議決をいただいた。ただし、両党とも、附帯意見をいろいろお付けいただいた。簡単な話ではなく、しっかりと調査しなさいという条件付きで議決をいただいた。その附帯意見も踏まえつつ、今、一生懸命詰めている。節目、節目で、皆様にはご説明を繰り返していきたいというふうに考えているので、ご理解いただきたい。